

平成28年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	福島県道路公社
所管部局	土木部
担当課	道路計画課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	5
3	付表2(実施事業)	6
4	付表3(経営状況)	7
5	付表4(経営分析等)	8
6	付表5(組織人員体制)	10
7	付表6(県関与の状況)	11
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	12
9	別紙2(役員等の状況)	13

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- (1) 第3期中期経営計画最終年度の平成27年度については、経営理念である「安全で安心な有料道路等の提供」（①安心・安全・快適な道路環境等の確保、②質の高いサービス）に基づき事業の執行に当たった。

さらに、平成26年度に引き続き、東日本大震災を踏まえた避難者支援等について、県及び関係団体等と連携した取り組みを行った。

- (2) 有料道路事業の福島空港道路については、利用者の安全・安心の確保と快適な道路環境の提供に努めたほか、全線開通効果の浸透などにより、前年度に引き続き通行台数は増加した。

また、原発事故の避難者に対する県の支援策として、警戒区域に居住していた方を対象とした無料措置を行ったほか、母子避難者等を対象とした無料措置を平成26年度に引き続き実施した。

これらにより、福島空港道路の平成27年度通行台数は526,926台と増加し（平成26年度比102.4%）、料金収入についても151,169千円と増加した。（平成26年度比100.8%）

- (3) 有料駐車場事業については、須川町有料駐車場（福島市）の敷地を県へ返還するため、平成28年1月31日に廃止したことから、駐車場料金収入で前年度実績を下回った（対前年度比67.7%）。

また、立地条件等が悪く満車となっていない箇所については、引き続きホームページでの契約者募集等の情報提供に努めた。

- (4) 経営基盤強化の取り組みについては、平成27年4月1日に本社を福島市から料金所のある矢吹町に移転し、経費削減を図った。また、本社移転に伴い常勤職員を2名削減した。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 「第3期中期経営計画」（H25～H27）の平成26年度実績評価等について、外部専門家（公認会計士、中小企業診断士）を入れた経営計画マネジメント委員会（H27.7.10開催）によりアドバイスを受けた。

また、「第4期中期経営計画」（H28～H30）の策定について、外部専門家を入れた経営計画マネジメント委員会（H28.3.4開催）によりアドバイスを受けた。

- (2) 利用者の現況、動向等を把握するため、福島空港道路の矢吹料金所において前年度に引続きアンケート調査を実施した。この調査結果を分析し現在の交通量の流れを把握した。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 当公社経営改革等に向けた取り組みとして、本社を福島市から料金所のある矢吹町に平成27年4月1日に移転し、常勤役職員8名から6名へ2名削減し、人件費の削減を図った。また、職員についても引き続き嘱託員での対応を継続し、将来にわたる人件費等の抑制に努めている。

事務経費の削減については、本社移転に伴う管理事務経費を削減することができた。

さらに、予算編成時における管理事務費の削減を継続実施し、効率的な執行に努めている。

(2) 平成27年度の事業収入については、杉妻町有料駐車場の廃止に伴う駐車場料金収入の減により対前年比90%となった。また、支出面では上述の人件費等削減の取り組みにより人件費は前年度より86%、管理費は76%に削減することができた。

これらの取り組みの結果、当期収支差は前年度に引き続き黒字となり、年度末の長期借入金（固定負債）は減少（前年対比98%△47,283千円）している。

今後も、平成28年度を初年度とする「第4期中期経営計画」に基づく経営改善に向けた取り組みを確実に実施していくとともに、職員一人ひとりが常に公社の経営改善を意識し、効率的な業務執行を行っていくこととしたい。

2 サービス向上策の評価

(1) 平成27年度は、公社ホームページを福島空港道路に重点をおいた内容とし、利用者への回数券販売、地域イベント等の情報提供に努めている。

さらに、料金収受員の研修を実施し、料金所における利用者への接遇を徹底するなどにより、利用者へのサービス向上に努めている。

(2) 平成27年4月1日の本社移転に伴い、荒町有料駐車場（福島市）のリモコンキーの受渡し等の管理事務の一部を県庁消費組合へ委託して、契約者への利便を図っている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

道路公社の事業は、道路整備特別措置法により設置された福島空港道路の有料道路事業をはじめ、有料駐車場事業及び福島県管理道路のあぶくま高原道路における管理受託事業を行っており、それぞれ設立の目的に合致又は補完するものである。本事業は、住民福祉の増進と地域経済の発展に寄与するものであり、公益事業にふさわしいものである。

有料道路事業の通行台数、料金収入について、前年度より増加しているものの認可計画に対する通行台数に対しては、大幅に少なく収支差損が発生しており、通行台数の増加に努め、収支の改善を図る必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

第3期中期経営計画（H25～H27年度）の終期を迎え、第4期中期経営計画（H28～H30年度）を新たに策定し、有料道路の安全・安心の確保、経営の安定化に向けた計画を定めている。

また、道路利用者に対するアンケート調査を行い現況、動向を把握した点が評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

福島市にあった本社を料金所のある矢吹町に移転したり、常勤役職員を8名から6名へ2名削減するなど、事務経費や人件費のコスト縮減に努めたことが評価できる。

2 サービス向上策の評価

天候、路面状況、地域イベント開催情報、回数券・割引券の販売案内等、多様な情報をホームページで発信しており、道路利用者へのサービス向上に積極的に努めている点が評価できる。

料金収受員への接遇研修を実施、料金所での道路利用者へのサービス向上に努めた点が評価できる。

また本社移転に伴い、荒町有料駐車場（福島市）に関する管理事務の一部を委託し、契約者への利便を図っている点が評価できる。

3 県からの財政的関与に関する自己点検

福島空港道路の通行台数は、全線開通効果や利便性の浸透により大きく増えてきているものの、事業認可時の通行台数を下回っているため、PR活動による利用促進を図るとともに、コスト縮減に引き続き努め、経営状況の改善を図るよう指導しているところである。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

平成27年度分原子力発電所事故に伴う損害賠償については、損害賠償金が生じないことから請求は行わなかった。

福島空港道路については、県による原発事故の避難者への支援策として、警戒区域に居住していた方等を対象とした無料措置及び母子避難者等を対象とした無料措置を平成27年度も継続して実施している。

個別課題

1 平成27年度（昨年度）の点検評価における個別課題の対応状況

※ 第3期中期経営計画（H25～H27年度）を着実に実施するとともに、経営環境の変化に適時適切に対応し、経営の安定化を図る。

上記の対応状況

- 第3期中期経営計画については、平成28年7月に経営計画マネジメント委員会を開催し、実績評価を行う予定であるが、当該計画に対しての実績は概ね達成している状況である。

2 当社の課題

平成28年3月に策定した第4期中期経営計画（H28～H30年度）を着実に実施するとともに、経営環境の変化に適時適切に対応し、経営の安定化を図る。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

有料道路事業で実施した原発事故避難者及び母子避難者等に対する無料措置について、道路公社が避難者等の支援のため企業努力的に実施したこと、料金収受員への適正な指導により、書面確認による渋滞が発生せず、円滑に無料措置が行われていたことが評価できる。

個別課題

第3期中期経営計画（H25～H27年度）に対する実績をおおむね達成した点が評価できる。引き続き、新たに策定した第4期中期経営計画（H28～H30）に基づき、事業を着実に実施し、管理費の縮減に努めていく必要がある。

付表1：公社概要

公社等の名称	福島県道路公社					
設立根拠法令	地方道路公社法					
設立年月日	昭和46年6月1日					
代表者職氏名	理事長 島 俊秀					
事務所の所在地	西白河郡矢吹町下宮崎166番地					
ホームページアドレス	http://www.dorokosha-fukushima.or.jp					
県所管部・課	土木部 道路計画課					
設立目的	福島県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	有料道路の管理運営にあたり、「安全で安心な有料道路の提供」を経営の基本理念とし、①安全・安心・快適 ②質の高いサービス ③法令の遵守 の3つを掲げ、これらの理念が普遍的かつ重要であることの認識から、役職員すべてが責務を深く自覚し、利用者が満足を得られる有料道路の提供と、自立性と効率性を備えた経営に取り組む。					
資本金・基本金	22末	24末	25末	26末	27末	28末予定
(単位:千円)	1,315,000	1,315,000	790,000	790,000	790,000	790,000
県出資額	1,315,000	1,315,000	790,000	790,000	790,000	790,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
28年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>県内の有料道路の建設管理を主な事業とし、現在、1路線(福島空港道路「高規格道路」)の維持管理・運営を行っている。</p> <p>その他、あづま陸橋有料駐車場など7カ所の月極駐車場を運営している。 (7カ所のうち須川町有料駐車場は平成28年1月31日で廃止)</p>					

付表2:実施事業

1	事業名	有料道路事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内1路線の有料道路の維持管理						
	目標	福島空港道路は許可計画に対して大幅に通行台数が少ないため、通行台数の増加及び収支の改善を図る。						
	事業実績	平成27年度 通行台数合計 526,926台 (無料通行台数 49,371台を含む。)(27/26 102.4%) 平成26年度 通行台数合計 514,621台 (無料通行台数 48,359台を含む。)						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	916,155	693,250	500,249	396,493	399,109	43.3%	43.6%	
2	事業名	有料駐車場事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内7有料駐車場(月極)の維持管理運営 (7カ所のうち須川町有料駐車場は平成28年1月31日で廃止)						
	目標	県有財産の保全活用と都市機能の向上のため、有料駐車場の利用促進を図る。						
	事業実績	平成27年度 契約駐車台数合計 262台 (27/26 67.7%) 平成26年度 契約駐車台数合計 387台						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	40,912	43,994	44,147	42,802	23,713	104.6%	58.0%	
3	事業名	あぶくま高原道路管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの委託に基づき、あぶくま高原道路の維持管理 平成13年3月より受託開始(福島空港道路供用開始と同時)						
	目標	高規格自動車専用道路として、常に安定した交通の確保を図る。						
	事業実績	平成27年度 維持管理受託業務(L=8.6km) (27/26 100.0%) 平成26年度 維持管理受託業務(L=8.6km)						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	144,256	107,538	122,225	144,247	138,540	100.0%	96.0%	

※1 事業名：実施しているすべての事業を記載して下さい。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標：事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績：目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載して下さい。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
収支の状況	① 収入	6,485,943	4,578,205	7,119,666	4,825,591	4,162,898	74.4%	64.2%
	当期収入合計	6,442,938	4,563,048	7,102,507	4,814,227	4,149,748	74.7%	64.4%
	うち基本財産運用収入	4,458	2,249	1,807	922	173	20.7%	3.9%
	うち事業収入	472,750	168,831	179,329	193,873	175,247	41.0%	37.1%
	うち補助金等	872,095	981,044	965,416	469,110	463,421	53.8%	53.1%
	うち借入金	5,092,994	3,312,864	5,955,361	4,146,567	3,510,422	81.4%	68.9%
	うち特定預金取崩	641	98,060	594	3,755	485	585.8%	75.7%
	前期繰越収支差額	43,005	15,157	17,159	11,364	13,150	26.4%	30.6%
	② 支出	6,443,264	4,558,442	7,872,454	4,811,324	4,146,869	74.7%	64.4%
	うち人件費総額	163,916	112,161	94,581	52,447	45,402	32.0%	27.7%
うち人件費総額管理費(除人件費)	33,497	29,927	24,316	23,584	17,994	70.4%	53.7%	
うち事業費(除人件費)	6,245,851	4,416,354	7,753,557	4,735,293	4,083,473	75.8%	65.4%	
③ 当期収支差額	42,679	19,763	△ 752,788	14,267	16,029	33.4%	37.6%	
④ 次期繰越収支差額	38,565	17,159	11,364	13,150	15,757	34.1%	40.9%	
財産の状況	① 資産	9,775,865	9,676,288	2,644,429	2,530,642	2,530,419	25.9%	25.9%
	流動資産	1,201,414	1,194,362	396,804	300,332	316,555	25.0%	26.3%
	固定資産	8,574,451	8,481,926	2,247,625	2,230,310	2,213,864	26.0%	25.8%
	② 負債	10,639,202	9,758,766	5,010,479	4,548,597	4,204,656	42.8%	39.5%
	流動負債	2,508,305	1,731,940	2,457,434	2,037,632	1,749,225	81.2%	69.7%
	うち借入金	2,349,262	1,569,262	2,322,583	1,998,583	1,674,583	85.1%	71.3%
	固定負債	8,130,897	8,026,826	2,553,045	2,510,965	2,455,431	30.9%	30.2%
	うち借入金	4,021,306	3,809,099	2,408,900	2,356,505	2,309,222	58.6%	57.4%
	③ 正味財産	△ 863,337	△ 82,478	△ 2,366,050	△ 2,017,955	△ 1,674,237	233.7%	193.9%
	うち当期増減額	390,822	390,433	△ 2,283,572	348,095	343,718	89.1%	87.9%

※1 「平成27年度事業報告書・決算書」及び「平成28年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正してください。

付表4: 経営分析

区 分	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
①公益事業比率	100	100	100	100	100	100.0%	100.0%
支出額計	6,443,264	4,558,442	7,872,454	4,811,324	4,146,869	74.7%	64.4%
公益事業支出額	6,443,264	4,558,442	7,872,454	4,811,324	4,146,869	74.7%	64.4%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	42.5	28.1	25.2	34.4	30.6	80.8%	71.8%
支出額計	459,196	318,557	463,167	144,247	138,540	31.4%	30.2%
直営事業支出額	195,338	89,592	116,847	49,607	42,342	25.4%	21.7%
再委託事業支出額	263,858	228,965	346,320	94,640	96,198	35.9%	36.5%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	92.9	93.0	94.1	97.0	96.7	104.4%	104.1%
④施設等利用人数 (行政客体)	556,163 (年間総通行台数)	1,020,495 (年間総通行台数)	653,876 (年間総通行台数)	514,621 (年間総通行台数)	526,926 (年間総通行台数)	92.5%	94.7%
⑤施設等稼働率	101.4	103.6	64.1	78.7	102.4	77.6%	101.0%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	13.4	21.5	13.6	9.7	11.1	72.4%	82.8%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	47.9	69.0	16.1	14.7	18.1	30.7%	37.8%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	0.5	0.7	0.3	0.5	0.4	100.0%	80.0%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	2.5	2.5	1.2	1.1	1.1	44.0%	44.0%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	65.2	55.6	178.9	172.1	157.4	264.0%	241.4%
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	6,304	5,608	4,978	6,556	7,567	104.0%	120.0%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	51,724	57,494	60,250	82,873	106,445	160.2%	205.8%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	11.0	2.2	4.5	5.1	4.7	46.4%	42.7%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	14.5	53.4	28.8	14.7	13.5	101.4%	93.1%

⑮長期借入金の状況(7年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
政府貸付金	424,457 ----- 無利子	有料道路の建設資金	償還計画による (H31年度完済)
地方公共団体金融機構	146,724 ----- 2.1~1.7	有料道路の建設資金	償還計画による (H31年度完済)
福島県貸付金	1,738,041 ----- 無利子	収支差借入金	償還金が生じた 場合一部償還及 び無料開放時

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	24末	25末	26末	27末	28(4/1)	27/22	28/22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	1	1	1	1	1	0.5	0.5
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	1	1
	県現職派遣	1						-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	3	3	3	3	3	3	1	1
	民間	1	1	1	1	1	1	1	1
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	1	1
	その他							-	-
合計	5	4	4	4	4	4	0.8	0.8	
職員	常勤職員	16	11	11	4	4	4	0.25	0.25
	プロパー	4	2	2	2	2	1	0.5	0.25
	民間							-	-
	県OB					1	2	-	-
	県現職派遣	12	9	9	2	1	0	0.083333	-
	その他						1	-	-
	非常勤職員	10	9	8	4	2	2	0.2	0.2
	嘱託員	3	6	5	3	1	1	0.333333	0.333333
	臨時職員	6	2	2	1	1	1	0.166667	0.166667
	人材派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	1	1	1	0	0	0	-	-
合計	26	20	19	8	6	6	0.230769	0.230769	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成28年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成28年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー							1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	1
一般職員	プロパー								
	民間								
	県OB								2
	県現職派遣								
	その他								1
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	0	0	0	0	0	0	0	1	3

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28当初	27/22	28/22	
財政的関与	①補助金等	872,095	981,044	962,759	469,110	463,421	486,016	0.5314	0.5573	
	補助金		250,000	105,141	0	0	0	-	-	
	負担金	412,899	412,487	394,452	324,863	324,881	321,582	0.7868	0.7788	
	交付金							-	-	
	委託料	459,196	318,557	463,166	144,247	138,540	164,434	0.3017	0.3581	
	指定管理料							-	-	
	②貸付金	2,743,732	1,743,602	2,509,899	2,147,984	1,835,839	1,403,460	0.6691	0.5115	
	③損失補償額(契約額)							-	-	
	④債務保証額(契約額)	2,349,263	1,569,262	2,322,583	1,998,583	1,674,583	1,584,241	0.7128	0.6744	
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	2	2	2	2	2	0.6667	0.6667
常勤役員		2	1	1	1	1	1	0.5	0.5	
県OB		1	1	1	1	1	1	1	1	
県現職派遣		1						-	-	
上記以外の職員								-	-	
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	1	1	
三役								-	-	
部局長		1						-	-	
県OB								-	-	
上記以外の職員			1	1	1	1	1	-	-	
⑥監事就任		1	1	1	1	1	1	1	1	
三役									-	-
部局長									-	-
上記以外の職員		1	1	1	1	1	1	1	1	
⑦評議員就任		0	0	0	0	0	0	0	-	-
部局長									-	-
上記以外の職員								-	-	
⑧職員派遣	12	9	9	2	1	0	0.0833	-		
管理職員	3	2	2	0	0	0	-	-		
一般職員	9	7	7	2	1	0	0.1111	-		

※1 「財政的関与」については、27年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	27決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
負担金	福島県負担金	706
	地方職員共済組合(団体共済負担金)	
	福島県負担金	108,019
	高森熱海有料道路無料開放負担金	
	福島県負担金	180,061
	那須甲子有料道路無料開放負担金	
	福島県負担金	36,095
	プール制道路無料開放負担金	
	負担金額合計	324,881
委託料	あぶくま高原道路県管理委託料	138,540
	あぶくま高原道路の維持管理委託料	
		委託料額合計
貸付金	福島県貸付金	50,000
	有料道路事業の円滑化を図るための短期借入	
	福島県貸付金	111,256
	福島空港道路の収支差借入金	
	福島県貸付金	105,123
	高森熱海有料道路の無料開放に伴う貸付金	
	福島県貸付金	518,580
	那須甲子有料道路の無料開放に伴う貸付金	
	福島県貸付金	1,050,880
プール制道路の無料開放に伴う貸付金		
	貸付金額合計	1,835,839
債務保証額	借入資金の融資に関する債務保証	105,123
	高森熱海有料道路の無料開放に伴う短期借入金のため	
	借入資金の融資に関する債務保証	518,580
	那須甲子有料道路の無料開放に伴う短期借入金のため	
	借入資金の融資に関する債務保証	1,050,880
	プール制道路の無料開放に伴う短期借入金のため	
	債務保証額合計	1,674,583

別紙2

役員の状況

平成28年6月末日現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	島 俊秀	常勤	元福島県会津若松建設事務所長	H28.4.1 H30.3.31
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事	1	佐藤 岩男	非常勤	福島県土木部 次長(道路担当)	H28.4.1 H32.3.31
監事	1	伊藤 吉治	非常勤	公認会計士	H27.6.1 H31.5.31
	1	中村 修二	非常勤	福島県土木部 政策監	H28.4.1 H31.5.31

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。